

熊本都市計画区域による線引き ～市街化調整区域の規制～



●問い合わせ先 政策課 政策班（合志庁舎）
☎248-1028

※南部の色の濃いところが市街化区域

熊本都市計画区域とは？

都市計画区域とは、都市計画法という法律によって定められた区域のことです。都市の無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を行なうため、必要があるときは市街化区域と市街化調整区域に分けることが認められており、都道府県が定めることになっています。

熊本都市計画区域は、昭和46年5月18日に熊本市・旧合志町・旧西合志町・菊陽町・益城町・嘉島町・旧城南町（現在は熊本市）を一体の都市として総合的に整備・開発・保全するために県が指定しました。

本市では、熊本市と隣接する市全体の面積の約1割に当たる南部地域のみが市街化区域です。残り9割は開発や建築が制限され、市街化することに制限が掛かる市街化調整区域となっています。

市街化区域と市街化調整区域を分けると、合志市にはどんな影響が？

一つ目の影響は、本市が自治体として独自のまちづくりを行なう場合に、市街化調整区域という規制があるため開発に制限が掛かり、思うような開

発がしにくいということです。

本市では、市の顔となるような「中心市街地がある街」をまちづくりの柱の一つとして取り組んでいます。市街化調整区域というだけでさまざまな規制があり、それを一つ一つクリアするための膨大な時間と労力が必要になっています。

二つ目が、市街化調整区域ではコンビニエンスストア程度の小規模な店舗しか建てられないということです。

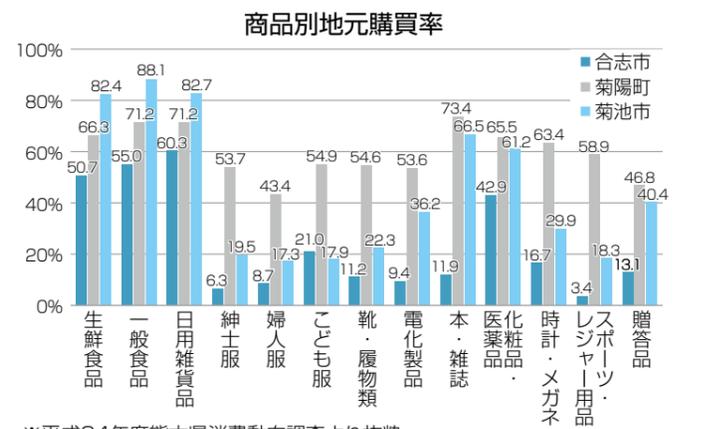
本市の北部地域では、日用品などを購入する場合は車で買い物に出掛けなければならぬのが現状です。しかし、高齢化が進む地域では交通手段を確保することさえ難しくなる買い物弱者の増加が予想されます。

三つ目は、地元購買率が近隣の他市町村に比べて極端に低いことです。

下図のように、本市の商品別の地元購買率は、生鮮食品・一般食品・日用品の3品目がかるうじて5割を超えています。全体的に見ても非常に低い購買率となっています。

本市の購買額は500億円以上ありますが、その5割以上が市外へ流出していることになります。

平成19年商業統計の結果にも出て



※平成24年度熊本県消費動向調査より抜粋

います。本市の小売店舗数は、県内14市の中でも最低となっています。これは、市街化区域面積が極端に少なく、市街化調整区域である本市の北部地域に店舗を建てるのができなかったことが影響しています。

県都である熊本市が活気ある都市を目指すのは当然ですが、本市も一つの独立した地方自治体です。合志市に住んでいる全ての人が安心して生活できるよう、市街化調整区域という規制の緩和を国県に強く訴えていきます。

熊本信用金庫と包括連携協定を締結 中小企業の発展に

7月13日、熊本信用金庫と市は、双方の人的・知的資源を積極的に活用し、地域社会の発展に貢献していくことを目的に包括的連携協定を締結しました。

今後は、熊本信用金庫の各種セミナーや異業種交流会、経営相談会を通じた経営課題の解決支援や、各産業支援機関などとの連携を強化して経営支援を行なうなど、中小企業の発展に取り組んでいきます。

天草市・上天草市と広域連携協定を締結 相互の経済活性化に向けて協力

8月2日、ホテル日航熊本で本市と天草市、上天草市は、松村祥史参議院議員立ち会いのもと、「広域連携による異次元の成長戦略（地方創生）」に関する連携協定を締結しました。

本協定により、市商工会と一般社団法人クラッシュノこうしがユアパレス 弁天隣接地に開設する「ふるさと名物 こうしマルシェ」での天草の海産品の販売などを通じて相互の地域経済の活性化などに取り組みます。



左から中村天草市長、堀江上天草市長、荒木市長と、立会人として出席した全国商工会連合会顧問の松村参議院議員



市長（左から4人目）と品川代表理事（右から3人目）

素敵な人生 素敵なパートナー



市男女共同参画推進懇話会委員
塚本 薫

私は職業訓練校での就職支援や、雇用開発、女性の復職支援を行なっています。女性の働き方についてさまざまな意見があると思いますが、今、深刻な労働人口不足が始まっていることはご存知ですか。そのため、国を挙げて「女性の活躍促進」が骨太の方針にも打ち出されていますが、雇用の現場から、まだ女性が働ける環境が整っているとは言えない現状があります。

労働人口不足は少子高齢化の社会構造上予測されていたことではあるのですが、女性は子育て、男性は仕事という社会的役割分担意識が大きき要因の一つです。キャリアのある女性がブランクでなかなか社会復帰できない、会社の中で女性管理職の登用が進まない、有能な女性が結婚・出産で辞める、

共稼ぎの男性が子どもの病気で休みをとりづらするなど。どれも、無意識の中で「女性はこうあるべき」、男性はこうあるべき」という固定観念があることが要因と言えるのではないのでしょうか。

今、本当に必要なのは、一人一人が社会や地域に対して、家庭に対して、子どもに対して、何ができるか考えて行動することだと思っています。例えば、子どもが病気の時に母親だけが介抱する環境、職場内でのお互いのサポートなど、「自分」にできることを一人一人が行なうことが大事だと思います。

自分の意識に気付き、暖かいコミュニティを復活することは男女共同参画社会形成の土台だと感じています。